

平成29年度 現地ヒアリング調査

平成30年2月
総務省 地域力創造グループ 過疎対策室

現地ヒアリング結果について（概要）

	愛媛県伊予市	愛知県東栄町	石川県輪島市
視察テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 「市民が主役」の移住促進施策の手法。 地域団体、移住サポートセンター、行政等の連携。 	<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかなサポートを行う行政の移住促進施策の手法。 地域住民、移住者、地域づくり団体等の連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 能登地域で移住・定住の促進に取り組む団体及び移住者の活動状況
日程参加委員	平成29年12月22日 (小田切座長、小林委員、山内委員)	平成29年12月26日 (小田切座長、阿部委員、小林委員)	平成30年1月31日 (小林委員、永沢委員、山内委員)
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政ヒアリング：伊予市役所 移住者ヒアリング 4名 地域団体ヒアリング 3団体 <p>（住民自治されだに 株式会社まちづくり郡中 まちづくり学校双海人）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政ヒアリング：東栄町役場 移住者ヒアリング 9名 活動団体等ヒアリング <p>（NPO法人 てほへ 体験型ゲストハウス danon 若者地元会議 りん）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政ヒアリング：輪島市役所 移住者ヒアリング：5名 地域団体ヒアリング <p>（能登定住・交流促進機構 （事務局：株式会社ぶなの森））</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> 市の取組に先駆け、市内各地域において移住促進の取組が行われていたため、市は平成27年度より<u>地域団体の取組を活かした移住・定住推進体制の整備を開始。</u> 行政よりもフットワークが軽く動ける<u>ワンストップ相談窓口の設置が必要との意見から、民間委託で伊予市移住サポートセンター「いよりん」を設置。</u> 「いよりん」が移住相談の核となり、地域団体と連携して移住者の受入を行い、市は資金面など総合的にバックアップする。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から行政は、移住・定住に関する施策を実施するほか、役場職員が移住者の地域との仲介役を担う。 移住者が東栄町の魅力を地域内外に深く知ってもらうきっかけを提供する地域団体を立ち上げ、他の移住者が手伝うなど、移住者を核としたネットワークができつつある。 「移住者が仕事をつくり、仕事が移住者を呼ぶ」流れができることで、移住者を受け入れる環境づくりが形成され、移住先として選択される決め手となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 能登地域で移住・定住促進に取り組む団体が首都圏等の大学を対象として、<u>ゼミ活動の誘致、サポート事業を行うこと</u>で、大学生と地域との交流が生まれている。 ゼミ活動に参加した大学生が卒業後に移住して事業を立ち上げるなど、地域内で活発な動きが見られる。 能登地域の各自治体では定住促進協議会等の相談窓口の設置が進んでおり、能登地域全体で移住者を受け入れる体制が整いつつある。

①愛媛県伊予市（概要）

○ 選定理由 ～「市民が主役」の移住・定住推進モデル～

- ・ 市が移住支援施策を開始した平成27年以降、相談件数が大幅に増加。移住者数も増加傾向にある。（相談件数 平成26年度：16件 平成27年度：34件 平成28年度：136件 平成29年度（10月現在）：91件）
- ・ 地域団体が中心となり、市民自らがともに暮らす人々を受け入れていく「市民が主役」の移住・定住推進体制の構築を目指しており、先進事例のメリットを集積したモデルとして期待される。

○ 地域概況 ～海にも山にも近く、地方都市からの交通アクセスもよい～

- ・ 平成17年に旧伊予市と、過疎に指定されていた旧中山町、旧双海町が合併し、伊予市全体がみなし過疎に指定される。
- ・ 松山市街及び松山空港から車で約20分とアクセスがよく、松山市に通勤する人が多い。
- ・ 北部は道後平野の南端、西部は瀬戸内海に面し、南東部は四国山地に続く中山間地域で、多様な自然環境に恵まれている。
- ・ 50集落（旧伊予市32集落、旧中山町9集落、旧双海町9集落）から構成されており、集落規模は60世帯から1,000世帯超までばらつきがある。

○ 人口動態 ～子育て世代の転入が多い～

- ・ 人口 36,837人、世帯数 14,003世帯（平成27年国勢調査）。
- ・ コーホート純移動率では、期末時点で5～14歳及び35～44歳の世代は昭和60年以降、一貫して転入超過となっている。また、期末時点で50～69歳の世代も平成12年以降、転入超過が続いている。
- ・ 平成27年国勢調査における移住者の年齢階層は、30～34歳が約16%で最も多く、25～39歳が約41%を占めている。また、5～9歳も約9%と比較的多くなっている。
- ・ 移住者の家族類型は、夫婦と子どもから成る世帯の割合が約45%と高く、単独世帯は約12%と低い。
- ・ 転入者の出身地は、約76%が県内市町村、約24%が他都道府県となっている。



伊予市街地の眺望



伊予市移住サポートセンター「いよりん」(ミュゼ灘屋)

②愛媛県伊予市（行政ヒアリング）

○ 行政施策の取組経緯

～地域団体の取組を活かした体制整備～

- ・ 市の取組に先駆け、市内の3地区（郡中、佐礼谷、双海）では地域団体が中心市街地の活性化や集落の存続にむけた活動の一環として移住促進に取り組み、一定の成果を上げつつあった。
- ・ そのため市はこの活動を尊重し、平成27年度より地域活性化センター助成事業を活用して、地域団体の取組を活かした移住・定住推進体制の整備を開始。
- ・ 平成27年度に、県、市、地域団体、市民が参画し、「ますます、いよし。移住・定住推進アクションプラン」を策定。行政主導で移住者を獲得するのではなく、「市民が主役」の移住促進を市が支援する方針を規定。
- ・ 行政よりフットワークが軽く動けるワンストップ相談窓口の設置が必要との意見から、平成29年、民間委託により、伊予市移住サポートセンター「いよりん」を開設。「いよりん」が移住者を地域に繋ぐ役割を担う。
- ・ 「いよりん」が移住相談の核となり、地域団体と連携して移住者の受入を行い、市は資金面など総合的にバックアップする。

○ 主な施策の実施状況

【移住相談窓口の設置】

- ・ 専任の移住相談員2名が移住希望者に寄り添ったきめ細かいサポートをワンストップで実現。
- ・ 委託先は地域の実情を知る元地域おこし協力隊が立ち上げた一般社団法人。運営資金は市の委託費。

【住宅支援（空き家バンクの開設／移住者住宅改修支援事業）】

- ・ 平成28年度に市内3地区（郡中、佐礼谷、双海）に空き家調査員を2名ずつ配置。平成29年度に空き家バンクを開設する予定。
- ・ 平成28年より、県外からの移住者に対し、住宅改修や家財道具の搬出等に要する経費を補助。

【移住体験・情報発信（移住体験ツアーの開催／移住フェアへの出展／プロモーション動画）】

- ・ 平成28年度より、移住体験ツアーを市内3地区（郡中、佐礼谷、双海）で各1回開催。参加者のうち、平成29年3月に1世帯3名、平成29年7月に1世帯1名が郡中地区に移住。
- ・ 平成27年より、東京で開催される移住・交流フェア等に出展。ブースでは地域団体を前面に出してPR。
- ・ UIJターンの移住促進のため、移住体験談を交えた市の魅力を伝える動画コンテンツを作成。

○ 課題・委員の意見

- ・ 地域団体、「いよりん」が活動を継続するためには安定した運営資金の確保が不可欠。体制が安定するまで市の支援、先導が必要。
- ・ 部局間の連携が弱い。移住者への就業支援と農林水産業の後継者確保などを連携して進めていくことが必要。

地域活性化センター

愛媛大学

愛媛県

ますます、いよし。



伊予市

株式会社まちづくり郡中

まちづくり学校双海人

住民自治されだに



市民ワークショップの様子(アクションプラン策定時)



プロモーション動画



③愛媛県伊予市（移住者ヒアリング）

移住者ヒアリング

- 都市部での多忙な生活、東日本大震災による意識の変化などが移住のきっかけになり、子育て・生活環境が地域選択の決め手となっている。
- 地域団体や地域おこし協力隊が仲介役となることにより、移住者がスムーズに地域に受け入れられている。

移住者	年齢・性別	世帯構成	地区	移住年	移住タイプ	出身地	前住地	現在の職業等
A氏	40代男性	妻、子、妻の両親	双海地区	H26.9	夫婦ともターン	神奈川県	神奈川県藤沢市	松山市の介護施設での勤務を経て、訪問介護事業所を起業(H28)
B氏	40代男性	妻、子	双海地区	H27.7	夫婦ともターン	愛知県	東京都町田市	パン屋を起業(H27)
C氏	50代男性	妻	郡中地区	H28.3	夫婦ともターン	徳島県	愛媛県松山市	ITコンサルティング会社経営
D氏	40代男性	妻、子	郡中地区	H29.7	夫婦ともターン	島根県	愛媛県松山市	ITコンサルティング会社勤務(エンジニア)

移住の動機やきっかけ

- 都市部での多忙な生活や地域のつながりの希薄化、東日本大震災で目の当たりにした都市部の脆弱性などから、都市部での生活に疑問を感じたことが移住のきっかけとなっている。
- 家族との時間を大切にしたい、豊かな自然に恵まれた環境の中で子育てをしたいとの意向が強い。
- 双海地区の移住者は、子育て環境の良さ、小学校の魅力が地域選択の決め手となっている。郡中地区への移住者からは、自然環境の良さと、公共交通機関等の利便性を兼ね備えていることが条件との声が聞かれた。

移住前の地域との交流・繋がり

- いずれもターン者で、もともと地域との繋がりはなかった。インターネット等で情報収集する中で、移住先の地域に魅力を感じ、移住・交流フェアや移住体験ツアーに参加したことなどがきっかけとなって移住に至っている。
- 双海地区の移住者は、移住・交流フェアや移住体験ツアーへの参加以降、地域団体や地域おこし協力隊の案内で現地を数回訪問し、その過程で地域住民との交流が生まれている。

移住後の仕事やライフスタイル

- 郡中地区の移住者は、これまでの仕事上の人脈を生かしながら、移住前と同じITコンサルティングの仕事を継続している。今後は、IT技術を活用して移住促進を図るなど、伊予市の活性化に取り組む意向を持っている。
- 双海地区の移住者は、子育て環境を最優先で移住したため、移住時には仕事が決まっていなかった。移住後、自己資金で介護事業所、パン屋を起業。いずれも事業が軌道に乗っている。
- 消防団やPTAなどの組織や様々な地域活動に積極的に参画することにより、地域にスムーズにとけ込むことができ、地域全体で移住者の生活、子育てをサポートする意識も醸成されている。

移住後の満足度

- 仕事や子育てなどにおいて、求めていた生活が実現しており、地域との繋がりも良好であることから、移住後の生活への満足度が高い。



翠小学校(双海地区)



町屋(郡中地区)



佐礼谷地区の風景

④愛媛県伊予市（地域団体ヒアリング1）

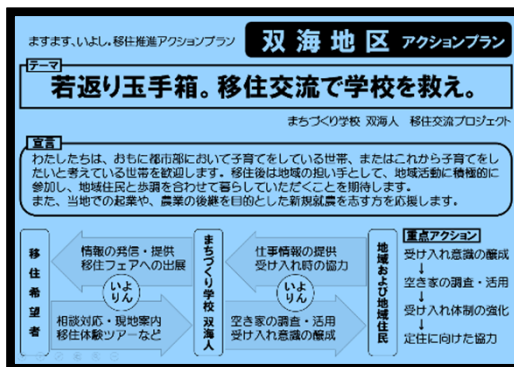
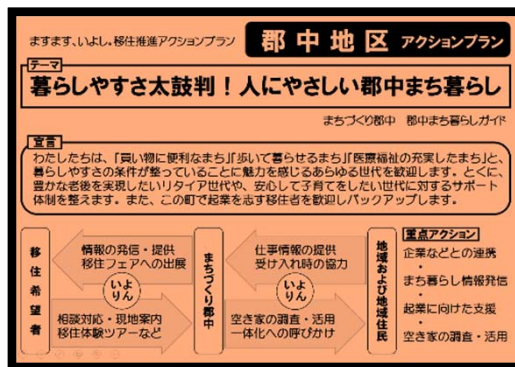
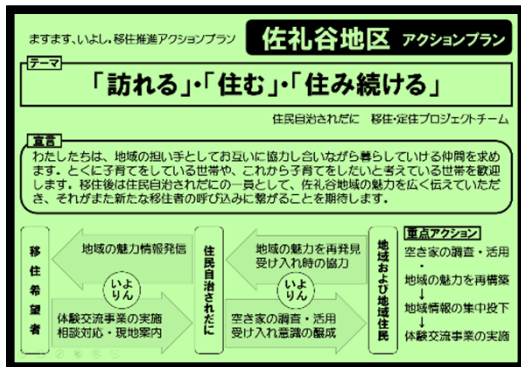
地域団体ヒアリング

○ いずれの地域団体も移住促進を目的に設立されたものではなく、地域活性化や課題解決のための一つとして移住促進に取り組んでおり、地域の魅力を向上させることが移住者を呼び込むことに繋がると考えている。

組織名	住民自治されだに（旧中山町、H20.6設立）	株式会社まちづくり郡中（旧伊予市、H13.9設立）	まちづくり学校 双海人（旧双海町、H24.4設立）
地区の概要	伊予市の中心部から車で約20分の中山間地域。5～40世帯の15集落で形成。人口は約650人、年間20人超の減少。	生活関連施設が集まる利便性の高い中心市街地。松山市及び松山空港まで車で約20分。公共交通機関も充実している。	市の西部に位置し、約16kmの海岸線と後背の里山に集落が点在。海、山の景観に恵まれている。
設立経緯	平成17年の合併を機に制定された伊予市自治基本条例に基づき発足した市内唯一の住民自治組織。地域内の全世帯が会員。	伊予市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくりを推進する機関として第3セクター方式で設立。資本金半分を伊予市、残り半分を地元企業や商店、個人等が出資。	若年層の人口減少が進み、翠小学校の存続が危うくなる状況の中、学びと小さな実践で「より暮らしやすい町」を目指し設立された任意団体。地域内外の約50名の会員で構成されている。
移住促進事業への取組経緯	「佐礼谷地域まちづくり計画」を策定して地域づくりを進めるも、人口は10年間で約250人減少。佐礼谷小学校の存続への危機感から移住定住促進事業に取り組み始めた。	平成16年に開始した収益事業（「町屋」事業）が平成21年に黒字転換したことを機に、「郡中まち元気推進協議会」を設置し、移住促進事業の取り組みを開始した。	現役木造校舎として県内最古の「翠小学校を守ること」を目的として、子育て世代の移住にターゲットを絞り、設立翌年から移住支援事業を開始した。
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとワーキングホリデー 関係人口を増やすことを目的として、夏休みに首都圏の大学生を2週間受け入れ。 ○空き家調査 地区内の空き家や遊休農地に係る情報収集。 ○移住体験ツアーの開催 子育て世代の移住促進を目指し、移住希望者に教職員等が佐礼谷小学校の魅力を伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住体験ツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・主として県外の人を対象に、年2回、1泊又は2泊の移住体験ツアーを開催。 ・市外の人を対象に日帰りの体験ツアーを実施。 ○移住フェアへの出展 東京と大阪の移住フェアに年1回ずつ出展。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住体験ツアーの開催 移住体験ツアー「いなか子育て体感ツアー」を開催し、移住者と住民のマッチングを図る。 ○空き家調査・斡旋 空き家の発掘と賃貸・売買契約の仲介。 ○移住情報の発信 インターネットや大都市圏での移住フェア等で情報発信。

⑤ 愛媛県伊予市（地域団体ヒアリング2）

組織名	住民自治されだに（旧中山町、H20.6設立）	株式会社まちづくり郡中（旧伊予市、H13.9設立）	まちづくり学校 双海人（旧双海町、H24.4設立）
移住促進に対する考え方など	<ul style="list-style-type: none"> ・移住して地域を活性化の一員になってもらいたいと思う一方、地域には伝統を重んじる風潮があり、移住者に地域を守ることを委ねるのは難しい。 ・地元の人と移住者の間で、土地を守るという意識の違いは埋められないので、林業の担い手など地域のニーズに合致する人に地域づくりを手伝ってもらおうというスタンスが良いと思う。 ・<u>地域活性化には、地域内の幸福度を上げることやUターンを取り戻す方法が有効。地域の魅力を向上させることが、移住促進に繋がる。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進は中心市街地活性化の一つ。<u>中心市街地の商店街を元気にする活動の一環で移住促進にも取り組んでいる。</u> ・移住希望者にはありのままの姿を見てもらい、共感してもらえる人に移住してきていただくというスタンス。 ・伊予市の中心市街地で、松山市にもアクセスが良く、地域の危機感が薄い。<u>地域住民と移住促進の方向性を本音で話し合っていく必要性を感じる。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の幸福度を上げ、楽しく暮らすということを目的に設立した地域団体であり、<u>移住促進はその活動の一つという位置づけ。</u> ・移住者には地域づくりの一部に参画してもらっているという考え方。<u>一緒に楽しく活動できる人を求めており、移住者数を増やすことだけが目的ではない。</u> ・地域の魅力に強く惹かれて移住してきてくれるので、移住後はアクティブに活動してくれる。
活動成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就農目的の人やIターン世帯、定年退職者などが移住。 ・地域住民と話し合う機会が増え、地域住民の考えを再認識するとともに、潜在的な地域の力を実感。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に2世帯3人、平成28年度に2世帯5人、平成29年度に2世帯5人が大都市圏から移住。 	<ul style="list-style-type: none"> ・双海人の支援で2世帯10人が移住。翠小学校の児童数は、平成25年の15人から平成28年10月現在では26人に増加。 ・移住者を受け入れることにより、地域住民が積極的に意見を言うようになるなど、意識の変化がみられる。



地域団体ヒアリングの様子

伊予市→強力な連携取組先

住 職 暮 育 ?

伊予市提供資料

伊予市 (未来づくり戦略室) 経済雇用戦略室、農林水産課、子育て支援センターなど

ふるさと納税?

業務委託

報告
連絡
相談

移住定住
施策

情報提供
情報共有



相談員のイメージ例 (高いモラルとスキルが必要)

- ・子育て世代のお母さん
- ・面倒見の良い“おせっかい”な人
- ・地域おこし協力隊OB

**ワンストップ窓口
運営委員会**

- ◆委員
 - ・伊予市
 - ・住民団体(受け入れ団体)
 - ・地域活性化センター
- ◆サポーター
 - ・愛媛県
 - ・えひめ移住コンシェルジュ
 - ・ふるさと暮らし応援センター
 - ・地域活性化センター

移住希望者

住
職
暮
育
?

移住定住のワンストップ窓口
伊予市移住サポートセンター
『いよりん』

3方向の情報発信

- ・体験ツアー
- ・移住フェア
- ・ガイドブック
- 移住マニュアル
- ・空き家バンク
- 移住体験住宅の管理・運営

- ・市民への啓発
- ・勉強会の開催
- ・人材育成
- ・空き家調査
- ・市民との協働

研修
勉強会

- ・ニーズの共有
- ・相談内容共有
- ・空き家調査
- ・勉強会の開催
- ・人材育成

先進事例

受け入れ団体

アクション
プラン

- ・体験ツアー
- ・移住フェア
- ・空き家調査
- ・定住サポート

HP、SNS

移住者交流会
(定住後のフォロー)

広報いよし

空き家
予備群情報

地域おこし協力隊の
サポート

市民

空き家の
再資源化

最重要課題

連携先

念入りな
取材

- ◆民間企業…移住者向け求人情報 移住ハローワーク 例/引越業、葬祭業(終活セミナー)など
- ◆農業関連…農業振興センターほか ※取り組みのなかで連携先を探っていく。

■法人(母体)の役割
市内各地の地域づくり団体や地域づくり人材を繋ぐ窓口としての機能を持ち、市と地域づくり団体等とのあいだにたって、それぞれの目的を達することができるよう双方に協力する。

- ・業務内容
 - 地域団体との情報共有 (じっくりミーティング～受け入れニーズの文書化)
 - 移住相談～現地案内 ※基本は地域で対応 (情報共有シート作成)
 - ホームページの開設～情報収集・更新 (SNS、ブログ等による情報発信)
 - 空き家バンクの運営 (空き家情報の収集と管理、体験住宅の管理)
 - 移住ガイドブックの制作 (暮らしに役立つ情報の提供など)
 - 移住フェア出展 (都市部の顕在層・潜在層につよくアピール)
 - 市民への取り組みの周知 (広報いよしでの情報提供 ※とくに空き家情報の収集)
 - 先進地視察・勉強会等の主催 (人材育成)
 - 先住者交流会の開催 (定住サポート、情報交換)
- ・人員の配置
 - ①全体統括(移住相談を兼ねる)
 - ②移住相談員(24時間対応)
 - ③空き家調査員(受け入れ団体のない地区)
- ・設置場所
伊予市中心市街地(空き店舗など)

①愛知県東栄町（概要）

○ 選定理由 ～「行政が中心」の移住・定住推進モデル～

- ・ 平成22年と平成27年の人口動態では、平成27年社会増減ランキング全国11位(+5.3%)。
- ・ 行政が、移住・定住施策を通じて、移住者の資金面を支援するほかに、役場職員が移住者の地域の仲介役となるなど、移住者に対するきめ細やかなサポートを行う先進的なモデルとして期待される。

○ 地域概況 ～道路交通網が発達しており、通勤圏が広い～

- ・ 愛知県の東北部に位置し、東端は静岡県に接する。
- ・ 昭和31年に現在の東栄町が誕生して以降、三河山間地域のうち唯一平成の大合併をしていない。
- ・ 700～1,000m級の山々が峰を連ね、その間を縫うように大千瀬川や奈根川が深い谷を刻む急峻な地形をなしている。
- ・ 集落は急流沿いのわずかな平地や緩斜面に点在しており、集落規模は50人から800人超まで様々である。
- ・ 通勤圏内に工業団地が多い浜松市、新城市などがある。

○ 人口動態 ～幅広い世代の転入が多い～

- ・ 人口 3,446人、世帯数 1,436世帯(平27年国勢調査)。
- ・ コーホート純移動率をみると、特に直近の平成22～27年の期間では、5～14歳及び25～69歳(いずれも期末時点)と幅広い世代で転入超過となっており、特に、25～29歳(期末時点)では、41.87%増加している。
- ・ 都市部からの移住者の割合は、平成12年の41.9%から平成22年には68.8%、平成27年には67.2%と7割近くを占めるまでに増加。
- ・ 家族類型をみると、平成27年は単独世帯の割合が30.4%と最も高くなっている。



愛知県と東栄町の位置
(東栄町勢要覧)



三河山間地域と東栄町の位置
(東栄町より提供)

②愛知県東栄町（行政ヒアリング）

○ 移住・定住に関する庁内体制の整備

- 平成27年度に策定した第6次総合計画において「定住・交流を支えるまちづくり」を基本目標のひとつに掲げたことを受け、平成28年度より企画課を振興課と地域支援課に分割し、地域支援課（職員3名）が主管課となって関係各課との連携のもと移住・定住対策に取り組んでいる。専任の移住コーディネーターは配置していないが、職員が移住者と地域住民との仲介役となって、移住者が地域に受け入れてもらえるようサポートするほか、移住後も移住者をつながりを持ち、相談しやすい関係性を築く。

○ 主な施策の実施状況（ヒアリング内容）

- 平成18年度から東栄町HPで情報提供する「空き家バンク制度」を始めたが、当初はそこまで効果はなかった。平成28年度に東栄町で活躍する移住者がテレビで取り上げられたタイミングと同時期に、制度を利用する移住者が増えた。
- 「定住促進空き家活用住宅整備事業」では、空き家バンクに登録している家の中から、リフォーム代が比較的少ないところを選定し、町で改修。町が改修工事をするので、空き家提供者の経済的負担なく、入居希望者に貸し出せる。平成27年度までは先にリフォームを済ませ、入居希望者を募っていたが、平成29年度からは、入居希望者を先に決めてから、入居者の希望に沿った形で改修する方法に変えた。移住者の選定方法は、役場と地区住民との面接。募集の方法は、新聞、インターネットなど主に県内向けに発信。
- 移住者の受入れに関しては、地域を元気にしてくれるなどの肯定的な意見が多い。
- 全国の自治体が集まる移住相談会には、ここ数年参加していないが、東栄町フェスティバルに併せて、町独自で移住相談会を開催し、約20名が参加した。東栄町で開催する方が、東栄町に移住したいと真剣に考える人が多かったように見受けられた。
- 移住者が移住先に東栄町を選ぶのは、工業団地などが多い浜松市、新城市などが通勤圏内にあることも寄与していると考えられる。



東栄町への道路アクセス
（東栄町より提供）

移住相談会と空き家見学会を同時開催！

空き家リフォーム住宅 入居者募集！！

—愛知県北設楽郡東栄町—

「空家バンク」に登録している空き家の中から、町で改修した空き家を提供し、入居希望者を募集しています。

●リフォーム空き家の内観

●所在地：東栄町東栄町内

●水回し：洋式 洗面・トイレ

「東栄フェスティバル」と同じ会場で、「移住相談会と空き家見学会」を開催致します。

- 田舎暮らしに興味がある！
- 東栄町へ移住したいけど、お家はあるの？
- 求人情報を知りたい！
- 地域の人と仲良くできるか不安...

空き家や住まいに関して、職業について、また、実際に東栄町に移住した地域おこし協力隊のメンバーから聞く「移住相談」など、それぞれの分野から「東栄町暮らし」の紹介をします。

また、11月3日(金曜日) 13時00分～15時00分（2回開催）では、実際に空き家が見学できる「空き家見学会ツアー」も開催します！

要望に応じて小学校や買い物先、病院などご案内しますよ！

※予約：地域支援課 0536-76-0504

【移住相談会と空き家見学会を開催します】
<http://www.town.toei.aichi.jp/item/1944.html#ContentPlane>

移住相談会概要
（東栄町観光まちづくり協会HP）

③愛知県東栄町（移住者ヒアリング）

移住者ヒアリング

○ 町役場の取組をきっかけに、「移住者が仕事をつくり、仕事が移住者を呼ぶ」流れができています。これにより、移住者を受け入れる環境づくりが形成され、移住先として東栄町を選択する決め手となっている。

移住者	年齢・性別	世帯構成	移住年月	移住タイプ	出身地	前住地	現在の職業等
A氏	40代男性	夫婦	H28.11	Iターン	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	古民家ダイナー経営
B氏	40代女性				アメリカ		
C氏	20代男性	単身	H29.10	Iターン	神奈川県平塚市	同左	家具職人
D氏	20代女性	夫	H24.4	Iターン	和歌山県和歌山市	同左	地域おこし協力隊(H24～26)、観光まちづくり協会職員
E氏	20代女性	単身	H29.4	Iターン	愛知県岡崎市	同左	地域おこし協力隊(H29～)※手作りコスメ講師
F氏	20代女性	単身	H29.4	Iターン	東京都	同左	地域おこし協力隊(H29～)※手作りコスメ講師
G氏	30代女性	単身	H25.4	Iターン	沖縄県那覇市	三重県	地域おこし協力隊(H25～26)、ゲストハウス「danon」経営
H氏	20代男性	親と同居	H28.9	Uターン	愛知県東栄町	愛知県名古屋市	学生による地域づくり団体「若者地元会議りん」運営
I氏	40代男性	妻、子	H19	Iターン	岐阜県瑞浪市	同左	和太鼓演奏集団メンバー、NPO法人「てほへ」副理事長

※G～I氏については、団体ヒアリングにて活動状況等を記載

移住の動機 やきっかけ

(A・B氏)

- 自然に囲まれた生活がしたいと思い、奥三河地域を移住先として検討。奥三河地域全体の移住先を検討した結果、東栄町に同級生が暮らしていたこと、東栄町役場の対応のよさ、古民家ダイナーを起業するうえで補助金(空き家活用支援事業、起業補助金)を活用できることから東栄町に移住を決断した。

(C氏)

- 山間部に住みたい憧れがあり、インターネットで移住先を調べ、奥三河地域のガイドブックに出会う。奥三河の新都市を訪れた際に、キャンプ場を管理している人から移住先として東栄町を薦められたこと、また東栄町の人が受け入れてくれそうな雰囲気があり、実際に移住する前から人とつながりやすい、人に紹介してもらいやすい環境を気に入った。

(D氏)

- 5年前に「花祭」に惹かれ、大学卒業とともに東栄町の地域おこし協力隊「燈栄隊」として移住。

(E・F氏)

- 東栄町で採掘できる鉱物セリサイトを活用して、手作りコスメ体験を行う「naori(なおり)」に興味をもち、「naori」の地域おこし協力隊として応募し、採用される。



「花祭」の様子

④愛知県東栄町（移住者ヒアリング）

<p>移住後の 職業やライフ スタイル</p>	<p>(A・B氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 食材はできるだけ地元の食材を使用した古民家ダイナーを経営。将来は、古民家ダイナー経営を軌道に乗せるとともに、畑を耕して、地域ブランドをつくるのが目標。 <p>(C氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 木と鉄を使った雑貨・家具づくりを軸に生活。しかし、まだそれだけでは生活できないため、月猿虎や養鶏業の繁忙期を手伝い、生計を立てる。将来は、自宅兼作業場兼セレクトショップを設け、雑貨・家具づくりの専門を目指す。 <p>(D氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域おこし協力隊として活動する中で、同町の魅力を発信する新たな仕事を自ら創り、国や町の支援事業等も活用しながら事業化している。
<p>地域との 関わり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 近年移住したIターン者は、先輩移住者や知人を通して役場に橋渡しをしてもらっており、さらに役場職員が地域との仲介役となって移住者のとけ込みをサポートしている。 ■ 移住者が立ち上げたビジネスを他の移住者が手伝ったり、移住希望者のための滞在・活動拠点を移住者が作ったりするなど、移住者を核としたネットワークもできつつある。また、地域住民側も移住者が始めた新たなビジネスを理解して事業化を支援したり、季節的なアルバイト雇用等で移住者の生活を支えたりするなど、地域住民による移住者の受入れ環境が整ってきている。
<p>移住者等の 意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 先輩移住者が次の移住者とのつなぎ役になることで「人が人を呼ぶ」流れができつつある。お試し居住やビューティーツーリズムを通じて東栄町のファンを増やし、Iターンを促進していきたい。 ■ 移住者の子供は東栄町が故郷になるので、今後はUターンを促進することも重要である。



古民家ダイナー外観



「naori」

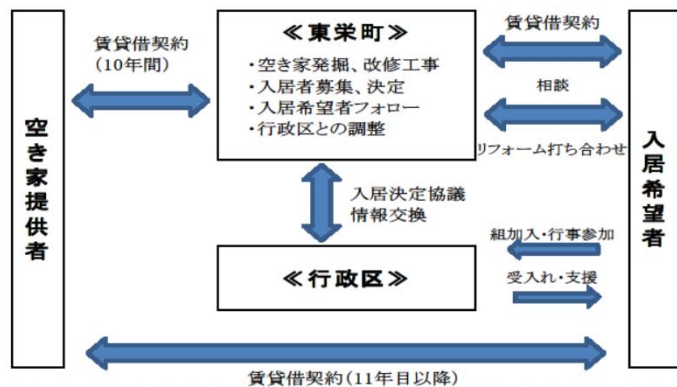
⑤愛知県東栄町（地域団体ヒアリング）

地域団体ヒアリング

- いずれの地域団体も東栄町の魅力を地域内外に深く知ってもらうきっかけを提供することで、交流人口を増やし、移住希望者を地域住民や移住者に繋げる役割を果たす。

組織名	NPO法人てほへ（H22.5設立）	体験型ゲストハウスdanon（H29設立）	若者地元会議りん（H28.10設立）
設立経緯	プロ和太鼓集団「志多ら」は平成2年に東栄町の廃校を稽古場・生活の場として活動する。メンバーが同町に移住、以来同町を拠点に全国各地で演奏活動を行う傍ら、住民として地域の祭りや様々な行事に参加し地域に根を張ってきた。設立から20年が経ち、「志多ら」を受け入れてくれた町に「雇用」という形で恩返しができるよう、また色々な業態で稼げるように「志多ら」のファンクラブであるNPO法人てほへを立ち上げた。	平成25年から2年間地域おこし協力隊として東栄町で活動した移住者が、協力隊として活動する中で、東栄町の魅力をより多くの人に知ってもらうためには、田舎暮らしを体験できるゲストハウスのような場が必要と考え、構想を町に提案。地域おこし協力隊の任期終了後から2年間、奥三河地域雇用創造協議会の農家民泊モデル事業として、古民家を活用したゲストハウスを整備し、平成29年から営業を開始。	東栄町の出身者で、高校まで同町で育ったのち進学のため名古屋に転出した大学生が、一時帰省した際に廃校となって荒れ果てた母校の校庭を見て、故郷のために何かできないかと考え、大学を休学してUターン。現在は、在学しながら、地元につながりを持ちたいという考え、東栄町出身者など10人が集まる若者地元会議「りん」を立ち上げる。地域イベントを企画し、地域との関わりを大事にすることで、地域を深く知ってもらうきっかけを提供。
主な取組内容	<p>○「のき山学校」の指定管理 廃校となった小学校を活用した体験交流施設の指定管理者として、図書室やカフェ等を運営、交流会を開催。</p> <p>○ブルーベリー農園の運営 後継ぎがないブルーベリー農園を事業継承して運営。</p> <p>○「奥三河のき山放送局」運営 CATVやYoutube等で地域づくり情報を発信。町の様子を客観的に報道をすることで信用してもらう番組づくりを心がける。</p>	<p>○ゲストハウスの運営 築150年の古民家（大家は東京在住）を借り受け、最低限の改修をし、ゲストハウスを運営。地域の雰囲気を感じてもらうため、利用者の価値観に合いそうな地域の人をゲストハウスに呼び、交流するとともに、体験メニューを準備し、地元の暮らしを見学してもらう。募集の際にゲストハウスの趣旨を説明しており、ターゲットを絞っている。滞在費は1泊2食分の食材費込みで6,000円。長期滞在も可能。滞在費は一般的なゲストハウスの相場の倍近いが、周辺の旅館にも配慮して設定。</p>	<p>○都市部での交流会の開催 都市部で東栄町出身者や町にゆかりのある人を集めた交流会を2～3か月に1回開催。</p> <p>○町内イベントへの参加 東栄町で開催されるイベントに団体として参加。</p> <p>○学生と地域住民の交流体験 長期休みを使って、都市部の学生が東栄町の集落に滞在し、地元住民と交流しながら体験プログラムや特産品を考案する滞在型イベント「まち冒険」を企画・実施。</p>
活動成果	・ブルーベリーの収穫期には「danon」に長期滞在しているゲストをアルバイトとして雇用するなど、他の移住者の活動とも連携を図りながら、交流人口を地域経済の活性化につなげる役割を果たしている。	・現在は月平均約60人の利用がある。オープンから2年半が経ち、運営のための最低限の収入は維持できている。 ・ゲストがいるときには地域の人にも来てもらい、ゲストとの交流を図っている。	・平成29年2月の「まち冒険」には10人の学生が参加。うち5名は町出身だったが、滞在した集落は出身集落ではないので、新たな町の魅力の発見や地域活性化への新たな気づきにつながっている。

①定住促進空き家活用住宅整備事業(H24～)



②空き家バンク制度(平成18年度～)



③空き家活用支援事業(平成28年度～)

- 空き家に入居する際にかかる費用を補助します。

家財や廃材等の収集運搬費及び処分費
改修工事費

- 補助率
全体費用の1/2補助
上限50万円までとする

	利用件数
平成28年度	2軒
平成29年度	3軒 (今後2軒予定)

④「とうえいの木」住宅建築定住支援事業推進奨励金

【要件】 東栄町に住民登録している者

【奨励金額】 最大160万円

- 一般措置（地域材使用）・・・100万円
 - 加算措置①（地域材で体積60%以上かつ床面積50㎡以上）
・・・25万
 - 加算措置②（町内工務店または大工が施工）・・・25万
- ※すべてを満たした場合1戸当たり最大150万円
※交付対象者が40歳以下、町内で就業した場合は10万円を加算

⑤賃貸後譲渡型住宅整備事業 (H28～)

- 町で用意した土地に自由設計で家を建てる制度

【対象者の要件】

- 申請時点で世帯主が40歳以下の世帯を原則とする
- 35年以上居住する意思のあるもの
- 地域活動に参加できる方
- 入居後、居住者全員が住民票を建設地に移すこと

【特典】

- 賃貸中の固定資産税は不要
- ローンの利子分が不要

横浜から1世帯3名の家族が移住することが決まっています

⑦移住者通勤支援補助(H28～)

支払いの3割は町内消費拡大券

【要件と奨励金額】

- 40歳以下の転入者で町外事業所に勤務する者
距離に応じて39,000円～99,000円/半年の補助
(車通勤の場合)

6か月の定期代金の1/2補助 (電車通勤の場合)

⑥若者定住奨励金 (H20～)

支払いの3割は町内消費拡大券

【要件と奨励金額】

- 15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者
- U・Iターン・・・5万円または北設情報ネットワーク加入負担金(64,800円相当)
- 新規学卒者・・・地元企業に就職：10万円または北設情報ネットワーク加入金
町外企業に就職：7万円または北設情報ネットワーク加入金

【平成28年度実績】計22名

Uターン：7名 Iターン：15名 ふるさと就労：0名

⑧地域おこし協力隊制度(H25～)



- 総務省事業、特別交付税措置
- 目的：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
- 東栄町は平成25年から導入

naori / なおり 手作りコスメティック体験メニュー



ミネラルパウダーファンデーション

東栄町で採れたセリサイトを使って、肌触りなめらかな艶やかミネラルパウダーファンデーションを作ります。

【土曜日は1名から参加できます】

料金 3,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 2人から



セリサイト鉱山探検

セリサイト採掘鉱山の歴史や仕事について学びながら見学します。稼働中の手掘りの鉱山を見学できるのは日本でここだけです。

【毎月第2土曜日は1名から参加できます】

料金 3,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 4人から



チーク&アイシャドウ
セリサイトを使った、オリジナルカラーのチーク&アイシャドウを作ります。

【土曜日も実施】

料金 3,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 2人から



リップクリーム

東栄町産ハチミツを使った、うるおい艶やかなリップクリームを作ります。

料金 2,000円(税別)

所要時間 60分

受入人数 2人から



バスボム

東栄町産ハチミツと炭酸ガスでお肌がしっとりうるおうバスボムを作ります。

料金 2,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 2人から



せっけん

東栄町産の薬材を練り込んだ肌にやさしい使い心地のせっけんを作ります。

料金 2,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 2人から



フローラルウォーター

東栄町産ハーブを使って香り高いハーブの成分が含まれたフローラルウォーターを蒸留します。

料金 3,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 2人から



ルームスプレー

フローラルウォーターと精油を使い、お好きな香りで癒やしのルームスプレーを作ります。

料金 2,000円(税別)

所要時間 90分

受入人数 2人から



ボディパウダー

セリサイトを使った、エッセンシャルオイルが香るさらさらボディパウダーを作ります。

【土曜日も実施】

料金 2,500円(税別)

所要時間 80分

受入人数 2人から

体験で作ったファンデーションはお持ち帰りいただけます。パウダータイプのもので、約3ヶ月分の量となります。毎月第2土曜日はセリサイト採掘鉱山の探検とセットで実施しております。ファンデーション作り体験+鉱山探検セット料金：6,000円(税別)
※ファンデーション作り体験のみの参加も可能ですが、鉱山探検のみの参加は不可とさせていただきます。

講師紹介



大関 千紘(なおりかちひろ)

naori-なおり ツアー・ディレクター

和歌山県和歌山市出身。学生時代より神楽の魅力に取り憑かれ、各地の祭りを追いかける中で東栄町に代々伝わる花祭に出会い、東栄町地域おこし協力隊「なおり」に参加。東栄町で長くセリサイトの採掘を手がける三信鉱工業株式会社と連携し、美の地産地消を目指したビューティーリズム「naori-なおり」を立ち上げる。現在は町観光協会職員として東栄町の活性化に取り組む。



福田 美幸(ふくだ みゆき)

東栄町地域おこし協力隊「なおり」

東京都出身。2017年4月より地域おこし協力隊として東栄町に移住。旅行・自然・スポーツをこよなく愛する。最先や趣味を通じて出会う人達との交流に魅力を感じる中で、自身の将来のあり方について考えるようになる。自然豊かな町で、自分のペースで次の人生のステージも心豊かに生活出来るような生き方を模索していたところ、東栄町でのnaori講師募集の案内に出会い、現在に至る。



鍛旗 景子(かぎひろ けいこ)

東栄町地域おこし協力隊「なおり」

愛知県岡崎市出身。これまで縁のなかった石垣島や鹿児島県東みよし町へ単身で飛び込み、現地で暮らすことで地域が持つ可能性に触れてきた。自分の感性を大切に生きてきて、様々な発見に出会う日々の中で自身の肌が敏感であることから、ライフスタイルや食、生活環境などに気付き、自然の環境に寄り添った暮らしを目指すようになる。愛わらぬ「心の糧と身の美」を追求しながら、naori事業に励む。



naori/ なおり について

ファンデーションはなにから出来ているかご存知ですか？

実は、愛知県東栄町で産出されるセリサイトという鉱物を原料として作られています。現在、日本では東栄町においてのみ採掘されています。美の原産地とも言えるこの東栄町で、コスメティック原料のルーツを辿り、手作りするコスメティック体験+鉱山探検。日本ではここだけのビューティーリズム、それが「naori-なおり」です。

三信鉱工業株式会社

東栄町振華地区でセリサイトを採掘している企業。東栄町のセリサイト(別名:絹雲母)は高い技術力に裏付けられた精製工程により、品質と安全性がきわめて高く、キメの細かい白さが特徴です。現在、三信鉱工業株式会社が日本で唯一産出を手がけています。

セリサイトの特徴は、肌触りの良さにあり、肌につけることで透明感とほどよい艶が出ます。

<http://www.sanshin-mica.com>



手作りコスメティックの魅力

手作りコスメティックはその日の気分、お肌の調子に合わせて、思いのままに作る事が出来ます。料理をするようにコスメティックを作る楽しみを知ることで、あなたの生活はより豊かになることでしょう。

「naori-なおり」では、自然に恵まれた東栄町生まれの天然素材にこだわり使用します。良質なセリサイト、きれいな空気と水で育った植物たち。手のひらに自然の力を感じながら、自分のためのコスメティックスを丁寧に手作りする。なんだか胸がときめきませんか？

1ターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と 新たな地域創造への挑戦 ~今、ひとつになりて、行かん~

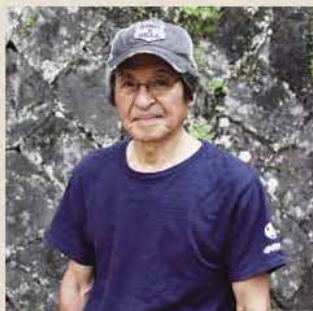


NPOにてほへは、志多らと志多らを応援する支援者が奥三河をみんなで応援しよう!!を合言葉に、地域の情報発信や交流体験事業などを行うために立ち上がった。

事例の概要

「NPO法人てほへ」が活動している東園目地区は、東栄町の中でも過疎化、少子高齢化が著しい地区である。「NPO法人てほへ」の母体である和太鼓集団「志多ら」は、平成元年から廃校となった小学校を町から借り受け、都会からの1ターンの若者4人で集団生活をしながら、奥三河での活動をスタートさせた。

その中で、積極的に地域の祭りや道路整備作業などにも参加し地域に根付いていった。以降、団員も増え、現在では、20人の若者が1ターンのし、地域を支えている。その中には、この地で家庭を築いた者もあり、地域住民にとって大きな存在となり、集落の維持と地域力の向上に貢献してきた。それをさらに発展させようと、平成22年に、町内外の応援者とともに「NPO法人てほへ」を立ち上げ、地域貢献のみならず、奥三河地域の情報発信、都市部住民との交流など様々な活動を行っている。



特定非営利活動法人てほへの伊藤静男理事長

評価のポイント

NPO法人てほへは、東栄町を拠点に活動する和太鼓集団志多らを母体としている。志多らは、奥三河の伝統芸能である花祭りとの出会いから、「土地に根差す音楽こそ本物」という理念を確立し、奥三河地域の風土を作品の世界観に取り入れ、創作活動を行ってきた。そして、結成20年を契機に、ファンクラブから発展させる形で、地域との交流があったの芸術という考えのもとに、20年にわたり活動を見守り応援してくれた地域への貢献の意味も込めて、音楽から地域の祭り、暮らしをサポートするNPOを立ち上げるに至っている。

設立の経緯が示すように、てほへの活動は、祭りや文化を軸にしなが、多様な広がりを見せている。閉校となった小学校の活動を踏襲する形で続けられている交流イベントである「のき山市」。地域（集落）を守るために、お年寄りや年配者のところで草刈り、畑の手伝い、

ペンキ塗りなどを手伝う「地域の暮らしお助け隊」。さらに、稲古場のある東園目地区で試みる「蒼の森〜ふるさと暮らし塾〜」では、古民家再生や林業への関わりなど、地域資源の再生まで視野に入れた活動を展開している。また、情報発信としての「奥三河のき山放送局」では、奥三河地域で行われる様々なイベントや、それに伴う人々にスポットをあて、この地で暮らす人々の新鮮な生の声を伝えている。

NPOの活動は、文化・芸能を通して、その地に実際に根を下ろし、若さと行動力をもって住民と一体となって地域を盛り上げ、また、新たな応援者を呼び込みながら、山村文化の価値再生を目指すものであり、高く評価される。



700年以上の歴史を持ち、国の重要無形民俗文化財に指定されている花祭り。地元住民と一緒に志多らメンバーや子どもたちも東園目地区の花祭りへ参加し、「花まつり志多ら」も本振。



古民家再生プロジェクト「昔ながらの自然な暮らしを創造しよう!!」は、さまざまなワークショップを行いながら先人の知恵を現代に再生する暮らしづくりを目指している。



奥三河地域で行われるいろいろなイベントや豊かな自然。奥三河の地で暮らす元気な人たちにスポットをあてた番組を放送している。

DATA 愛知県東栄町 (とうえいちょう)

- 団体名 特定非営利活動法人 てほへ
- 所在地 〒449-0203 愛知県北設楽郡東栄町大字東園目字中林30
- 連絡先 TEL:0536-79-3970 FAX:0536-79-3970
E-mail:info@tehohe.com URL:http://tehohe.com/
- 交通のご案内
- 自動車 (1)三遠南信自動車道 鳳来峡ICから国道151号、国道473号、県道504号経由35分
(2)東名高速道路 豊川ICから国道151号、国道473号、県道504号経由1時間25分
- 鉄道 JR飯田線東栄駅から本郷までバス15分、本郷からタクシーで15分
- 飛行機 中部国際空港から自動車で1時間45分



▶ 国勢調査人口 (単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
10,843	6,236	4,717	4,347	3,757

▶ 人口増減率 (単位:%)

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-65.4	-39.8	-20.4	-13.6

▶ 高齢者・若年者比率 (H22年) (単位:%)

高齢者比率 (65歳以上)	若年者比率 (16歳以上30歳未満)
47.8	6.1

①石川県輪島市（概要）

○ 選定理由 ～都市部からの移住者数が2期連続増加～

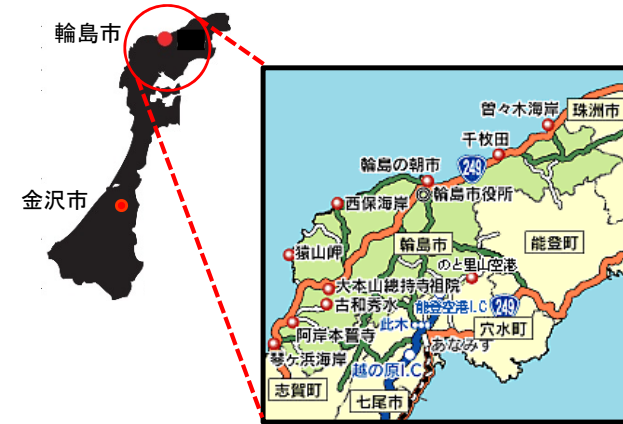
- ・ 都市部からの移住者数が、平成12年国勢調査から平成22年国勢調査にかけて137人、平成22年国勢調査から平成27年国勢調査にかけて190人増加。
- ・ 能登地域で移住・定住の促進に取り組む団体が首都圏等の大学を対象としたゼミ活動の誘致、サポート事業を行っており、参加したゼミ生が卒業後に移住して事業を立ち上げるなどの動きが見られる。

○ 地域概況 ～観光資源、自然環境に恵まれている～

- ・ 平成18年に旧輪島市と旧門前町が合併。全域過疎。
- ・ 能登半島の北西部に位置し、県庁所在地の金沢市から車で約2時間。能登空港（平成15年開港）から中心市街まで車で約25分。
- ・ 輪島塗や輪島朝市などの観光資源や自然環境に恵まれ、平成23年、世界農業遺産「能登の里山里海」に認定。豊富な地域資源を活用し、交流人口の拡大を図っている。
- ・ 臨空産業団地や輪島市マリントウンなどの都市整備を推進。

○ 人口動態 ～若年層の移住者が増加～

- ・ 人口 27,216人、世帯数 10,649世帯（平成27年国勢調査）。
- ・ コーホート純移動率では、期末時点で25～29歳の世代は昭和60年以降、一貫して転入超過となっている。また、平成22年から平成27年の期間では、期末時点で15～19歳及び30～34歳の世代も転入超過となっている。
- ・ 国勢調査から移住者数を集計すると、平成12年の1,834人から、平成22年は1,857人、平成27年は2,007人と増加傾向にある。
- ・ 他都道府県からの移住者の割合は、平成27年国勢調査では65%を超え、都市部からの移住者の割合は平成12年の約29%から、平成22年には約35%、平成27年には約41%に拡大している。



輪島港・市街地の眺望



白米千枚田 17

②石川県輪島市（行政ヒアリング）

○ 行政ヒアリングの概要 ～Uターン者を取り戻す取り組み～

- ・ 平成15年の能登空港開港に伴う高等学校の開校や臨空産業団地の整備、平成23年の世界農業遺産認定、連続テレビ小説などにより、移住者数が増加しているが、転出者も多く、厳しい状況という実感。
- ・ 金沢市から離れているため、北陸新幹線開通の影響は少なく、物流の面から企業誘致も苦戦している。
- ・ 10年以上輪島市を離れていた生産年齢の世帯等を取り戻そうと、平成26年度に移住定住奨励金の対象を見直し。
- ・ 併せて、起業・新規出店支援事業を創設することにより、移住者の起業を後押しする仕組みとしている。
- ・ また、全国と比較しても早い時期に空き家バンクを開設し、住宅関連の支援にも力を入れている。
- ・ 移住者数については、施策の利用状況から把握しており、施策を利用されていない人は把握できていない。
- ・ 石川県及び能登定住・交流促進機構が移住相談窓口となり、能登地域への移住を仲介。市役所には専任の相談員を設置しておらず、移住者を引き込む力が弱いと感じている。

○ 主な施策の実施状況 ～住宅関連の施策が充実～

【移住定住関係】

- ・ 移住定住促進奨励金（1人目30万円、2人目20万円、3人目以降10万円）[実績：H28 31件、H29 29件]
※対象者 Uターン：18歳以上60歳未満で市外に10年以上居住し、転入後、1年以内に就業して1年以上経過
Iターン：30歳以上60歳未満で輪島市に住民登録したことがなく、1年以内に就業して1年以上経過

【住宅支援】※対象者 UIターン

- ・ 空き家バンク [現在登録件数：38件、成約累計：76件]
- ・ 住宅賃貸支援(家賃) [実績：H28 8件、H29 14件]
- ・ 住宅確保支援(新築・中古住宅の購入費、住宅改修費) [実績：H28 1件(新築)]
- ・ 定住促進住宅(世帯ルーム、シェアルーム、移住体験ルーム)

【起業等支援】

- ・ 起業・新規出店支援事業(店舗の開設費用、借入金の利息) [H28 10件、H29 9件]
- ・ 遊休施設利用促進事業(空き店舗等の整備費、店舗賃借料・購入費、広告宣伝費)

○ 課題・委員の意見

- ・ 市役所内で移住定住支援体制が一本化できておらず、移住者数や移住要因の把握に課題。
- ・ 移住定住を促進する民間団体や個人との連携が不足していると感じる。



定住促進住宅の外観



定住促進住宅の内観



輪島市臨空産業団地

③石川県輪島市（移住者ヒアリング）

移住者ヒアリング

- 研修所への入学や大学のゼミ活動での訪問がきっかけとなり、移住・定住に繋がっている。
- 地域独自の伝統工芸・文化への関心、移住後の地域住民等との繋がり・支援が移住者の定住に結びついている。

移住者	年齢・性別	世帯構成	地区	移住年	移住タイプ	出身地	前住地	現在の職業等
A氏	30代女性	単身	河井町	H18.4	Jターン	石川県かほく市	同左	県立輪島漆芸技術研修所を卒業後、沈金作家として活動
B氏	30代女性	単身	河井町	H18.4	Iターン	福井県	同左	県立輪島漆芸技術研修所を卒業後、沈金作家として活動
C氏	40代男性	妻、子	河井町	H15.4	夫婦ともターン	千葉県	同左	県立輪島漆芸技術研修所を卒業後、沈金作家として活動
D氏	20代男性	単身	釜屋谷町	H27.4	Iターン	千葉県柏市	同左	市内企業(醤油・味噌製造販売)就職
E氏	30代男性	妻	三井町	H26.4	夫婦ともターン	東京都世田谷区	同左	地域おこし協力隊(H26～H28) 飲食・宿泊業起業(H30.2)

移住の動機やきっかけ

- A氏・B氏・C氏は、いずれも伝統工芸や物づくりへの関心から、輪島市にある県立輪島漆芸技術研修所に入学。卒業後、漆器の技術や日本の伝統文化を継承したいという思いで、同市に定住して制作活動を継続している。
- D氏・E氏は、首都圏の同じ大学の出身で、ゼミ活動で初めて輪島市を訪問。茅葺き古民家と田園が織りなす農山村風景や地産地消の里山里海の暮らしに強く惹かれたことがきっかけとなり、就職、地域おこし協力隊への応募のタイミングで移住。

移住前の地域との交流・繋がり

- A氏・B氏・C氏は、学校への入学に伴って移住しており、移住前に地域とのつながりはなかったが、研修所卒業後、若手を支援する個人と出会い、若手職人グループに所属できたことで定住に繋がっている。
- D氏・E氏は大学時代のゼミ活動を通じて地域住民と交流。D氏は移住にあたり、就職や住宅について、先に移住したE氏から情報提供を受けている。

移住後の仕事やライフスタイル

- A氏・B氏・C氏は、若手職人グループの活動施設で作品の制作や受注した仕事を行っているが、今後も輪島市で活動をするためには、自立するまで安定・継続した支援が受けられるかどうか鍵になる。
- D氏は会社で営業、販売、製造業務を担当。伝統文化の継承にも関心が高く、木桶醸造技術の継承にも取り組む。地域との関わりについて、移住者として見られることに違和感を感じており、地域に馴染みたいとの思いが強い。
- E氏は地域おこし協力隊として活動する中で、地域の景観や人の繋がりを活かした事業の構想を立て、里山、茅葺き古民家を活用した飲食、宿泊、体験事業を立ち上げるに至っており、目指すライフスタイルを実現しつつある。飲食店への食材の提供や農家民泊など地域住民の協力を得ながら事業を展開しようと企図しており、地域での連携体制の構築が期待される。

移住後の満足度

- いずれも自己実現のため同市を選択して移住しており、移住後の生活への満足度は高い。



沈金(石川県立漆芸技術研修所HPより)



木桶作り



三井町の風景
(能登定住・交流促進機構HPより)

④石川県輪島市（地域団体ヒアリング）

地域団体ヒアリング

- 大学のゼミ活動を受け入れることにより、都市部の大学生との交流が生まれ、大学卒業後の移住・定住に繋がっている。
- 能登地域への移住をワンストップで支援することで、移住希望者のニーズに対応した移住地の紹介が可能になっている。

組織名	一般社団法人能登定住・交流機構（平成25年1月設立、平成26年12月に一般社団法人化）
活動地域	能登地域（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市、宝達志水町）
設立経緯、取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川県からの依頼で首都圏の大学のゼミ活動の受入れを企画したことをきっかけに、能登地域への定住や交流、学びなどに関する相談に対応することを目的として平成25年に設立。 ・ 能登地域全体に人材を有するNPO法人を中心に組織を構成することにより広域をカバー。 ・ <u>大学のゼミ活動のサポートと移住促進を2本柱とし、能登地域のワンストップ窓口として活動。</u> ・ <u>各自治体に定住促進協議会のような相談窓口の設置を促し、スムーズな連携・受渡し体制の構築を目指す。</u> ・ 移住希望者は個別の自治体ではなく、能登地域への関心から相談されることが多いため、詳細な聞き取りを実施し、ニーズに合致する自治体を提案・紹介。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○能登ゼミサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等の大学のゼミ活動を誘致し、テーマや活動内容などを総合的にコーディネートする活動。 ・ 自然環境や伝統文化に恵まれた能登の里山里海を学びの場としたゼミ活動を提案し、受け入れることにより、大学生に能登地域・住民と交流する機会を提供。 ○人財移転促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップ窓口として、随時、移住相談に対応。 ・ ホームページやパンフレット等による先輩移住者の体験談や求人情報、住宅情報等の発信。 ・ 移住相談会の開催、移住フェアへの出展。
活動成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ゼミ活動で訪問したことをきっかけに移住・定住し、地域を巻き込んだ事業を展開するなどの動きが見られる。</u> ・ <u>ゼミ活動で大学生が訪問することで、地域との交流が生まれ、地域住民の移住に対する意識にも変化がみられる。</u> ・ 能登地域での定住・交流促進活動が契機となり、県南部の加賀地方においても平成29年に「加賀白山定住機構」が設立。県全体で定住・交流促進活動の体制が整いつつある。



能登ゼミの様子
(移住・定住推進機構HPより)



移住相談の様子
(移住・定住推進機構HPより)

■「一般社団法人 能登定住・交流機構」 活動フロー案

■能登の現状と将来展望

能登の現状

- ①人口減少(奥能登だけで毎年1500人以上が減少、中能登も1600人)
- ②高齢者比率の高まり(奥能登は40%に、中能登は30%超に)
- ③地域産業の弱体化(農林水産業、建設業、商業、観光業、他)
- ④自治体の財政基盤が弱い(奥能登自治体の財政力指数0.30未満)
- ⑤基幹的生活サービスの低下(交通、教育、医療、他)
- ⑥若者のUIターンが徐々に日立つように

目指すべき能登の将来イメージ

- ①高齢者から子どもまでバランスよく生活している地域へ
- ②一次産業を基盤に新たな産業創出が進む(地域内産業連携)
- ③伝統文化の伝承と新たな楽しみ(伝承の新たな仕組みと多様な趣味のグループが存在)
- ④里山里海のつながりを前提にした保全活用(流域での連携が進む)
- ⑤障害者から健常者まで多様な人が共存(障害者の社会参画が進む)
- ⑥創造力豊かな人財が集積
- ⑦都会の大学生等が繰り返し訪れ、様々な活動を継続
- ⑧都会を離れた人の移住希望地の上位に

■ワンストップ窓口の開設

「一般社団法人能登定住・交流機構」
能登への定住、交流、学びについてのあらゆる相談に対応する組織を設立し、常設の窓口を設ける

- ◆事業主体：民間の有志等で組織
代表理事 星野正光
副代表理事 南 進、高峰博保
理事 旗安真一、田中孝一、櫻田博克、末政博司、北川博幸、数馬嘉雄、浅井園子、寺岡才治、大林重治、永谷誠行、山本千紗、久保順一、柴田捷、竹田以和生、木田ゆり子、山本孝一
監事 福池正人、中田哲也
- ◆常設窓口：能登空港に開設できないか検討
- ◆事務局 (株)ぶなの森
- ◆活動内容
・情報発信
・仕事発掘、研修生受入先発掘
・移住相談
・定住者サポート、ネットワークづくり
・能登ゼミコーディネート
- ◆協力団体
・自治体：石川県、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市、中能登町、羽咋市、宝達志水町
・経済団体：珠洲商工会議所、輪島商工会議所、能登町商工会、穴水町商工会、門前商工会、富来商工会、能登鹿北商工会、七尾商工会議所、志賀町商工会、中能登町商工会、羽咋市商工会、宝達志水町商工会、他
・企業：奥能信用金庫、のと共栄信用金庫
・民間：能登ネットワーク、能登空港寄らん会
- ◆連携組織
・NPO 法人ふるさと回帰支援センター
・一般社団法人移住・交流推進機構
- ◆活動資金
・補助金、助成金、会費、寄付金
- ◆設立：2013年1月16日 任意団体として設立
2014年12月17日 一般社団法人成立
2015年4月1日 一般社団法人として活動

能登の優位性

- ・自然の豊かさ(里山里海に多様な生物が共存)
- ・歴史の蓄積、豊富な民俗文化財が伝承されている
- ・ユニークな人財の蓄積

■活動テーマと内容

人財移転促進事業

- 人財誘致候補者**
①出身者
②移住希望都市生活者
③能登ファン・リピーター
- 誘致すべき人財**
①創造人財
②起業人財
③若者・異人
- 期待成果**
①若者比率の高まり
②産業振興
③地域の維持発展
- 情報発信**
①UIターンした人
②研修生受け入れ先、仕事
③住宅情報、生活関連情報
④新しい暮らし方の提案
- 仕事創出**
①人材募集企業の発掘
②研修生受入先の開発
③起業支援
- 住宅**
①自治体の制度充実
②不動産会社との連携
③建設会社の新事業
- 自治体の取り組み強化働きかけ**
・研修受入サポート
・起業支援
・住宅支援
・UIターンフェア等への出展
・独自広報
・子育て施策の充実
・教育の充実
・公共交通
・医療、福祉の充実
他

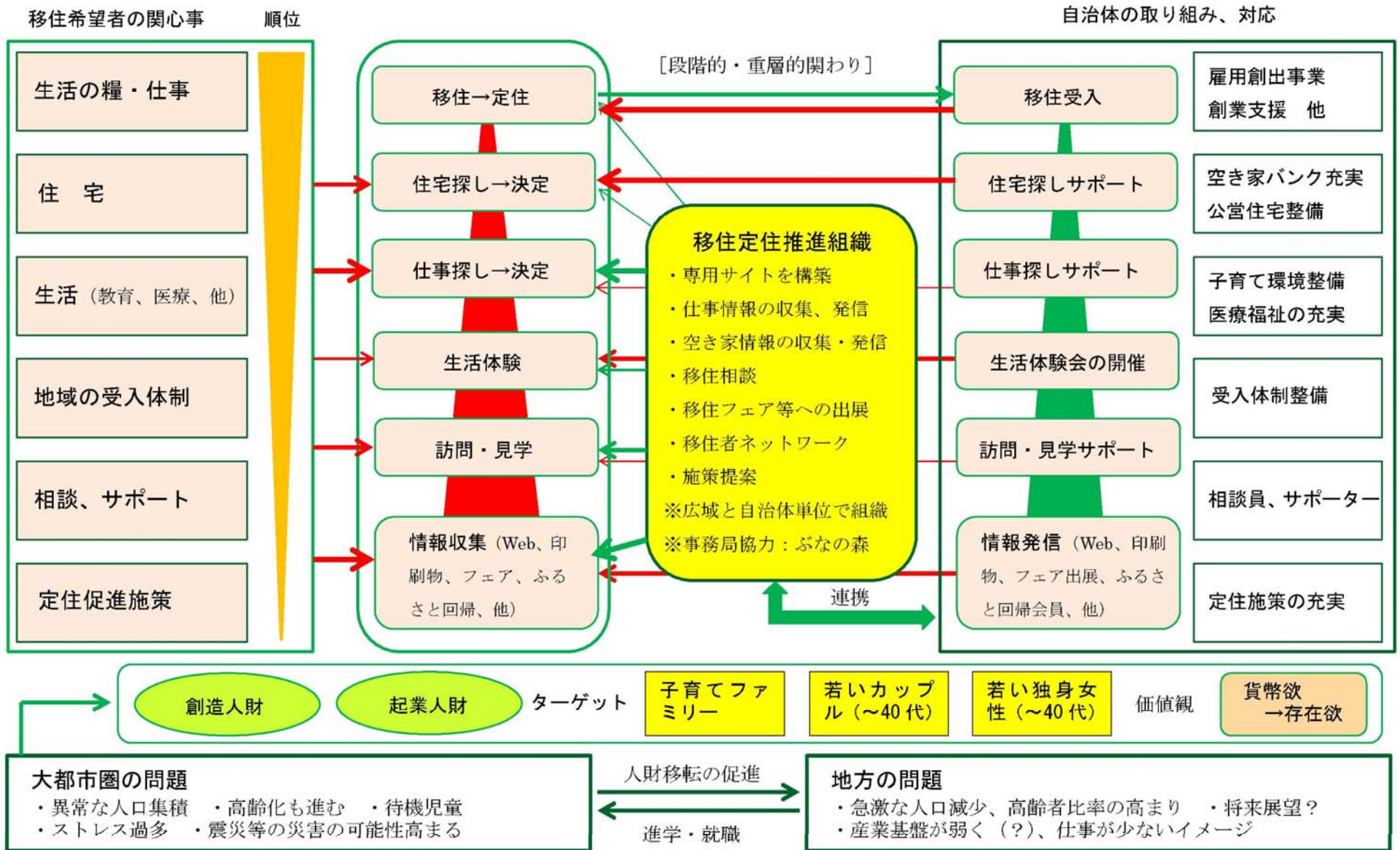
能登ゼミサポート事業

- ゼミ誘致候補**
①首都圏の大学
②関西圏の大学
③中京圏の大学
- 優先誘致すべきゼミ**
①地域研究ゼミ
②産業系ゼミ
③観光・ツーリズムゼミ
- 活動テーマ案**
①地域資源の調査と活用
②産業振興策
③新たな観光振興策
- 情報発信**
①活動フィールド
②地域講師、語り部候補
③合宿所、交通 他
- 活動テーマ相談**
①地域課題の明示
②地域産業の振興課題
③観光の現状と課題
- サポート**
①合宿場所の紹介
②フィールドのアレンジ
③地域講師の紹介
- 自治体の取り組み強化働きかけ**
・連携方針の設定
・ゼミ受入サポート
・活動助成制度
・滞在用施設
・移動協力
他

⇒

- ・創造力を育成する場
- ・知を触発する舞台
- ・新たな事業、商品、企画を開発するに適した素材、人財

■人財誘致の基本フレーム



■石川県における人財誘致活動フレーム案

